



## 2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月3日

上場会社名 株式会社 ダイセキ 上場取引所 東 名  
 コード番号 9793 URL <http://www.daiseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柱 秀貴 TEL (052) 611-6322  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 配当支払開始予定日 2020年5月29日  
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	54,088	5.4	10,865	19.3	11,025	19.8	7,044	15.2
2019年2月期	51,313	4.3	9,107	3.7	9,199	3.1	6,110	4.7

(注) 包括利益 2020年2月期 7,473百万円 (19.1%) 2019年2月期 6,273百万円 (△1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	164.68	—	10.4	12.4	20.0
2019年2月期	142.90	—	9.6	11.3	17.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円  
 (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期については遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	92,050	76,313	76.0	1,636.76
2019年2月期	85,522	70,957	76.0	1,520.95

(参考) 自己資本 2020年2月期 70,017百万円 2019年2月期 65,038百万円  
 (注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2019年2月期については遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	9,633	△11,964	△450	25,946
2019年2月期	9,580	△8,396	△347	28,729

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年2月期	—	20.00	—	26.00	46.00	1,967	32.1	3.1
2020年2月期	—	23.00	—	33.00	56.00	2,395	34.0	3.5
2021年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		33.0	

### 3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,990	4.0	5,530	1.0	5,600	0.8	3,400	△4.6	79.47
通期	56,500	4.4	11,200	3.0	11,300	2.4	7,250	2.9	169.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 有  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料の14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年2月期	43,000,000株	2019年2月期	43,000,000株
2020年2月期	221,669株	2019年2月期	238,601株
2020年2月期	42,772,937株	2019年2月期	42,756,867株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	33,545	4.4	8,896	7.2	9,063	7.3	6,248	4.4
2019年2月期	32,127	11.6	8,294	15.6	8,442	15.0	5,982	15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	146.09	—
2019年2月期	139.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年2月期	72,540		64,039	88.2			1,497.00	
2019年2月期	67,693		59,852	88.4			1,399.69	

(参考) 自己資本 2020年2月期 64,039百万円 2019年2月期 59,852百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2019年2月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2021年2月期の個別業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	17,530	2.9	4,700	△0.5	2,950	△9.6	68.96	
通期	35,000	4.3	9,170	1.1	6,110	△2.2	142.82	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見直し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用状況を背景として、引続き緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、年度後半は、米国・中国の通商問題や英国のEU離脱の問題等、世界情勢の不安定化が強まったことにより、我が国経済への悪影響の懸念が高まり、経済の先行きに対しては不透明感が強まりました。また、2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な規模での拡大により、実体経済に対する懸念が世界的に急速に高まってまいりました。

こうした経済情勢下ではありましたが、当社グループの主力事業である工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理業は、国内鉱工業生産が緩やかに低下する中、引続き国内各エリアにおいてシェアアップを図ることにより、事業を拡大してまいりました。また、近年頻発する自然災害への復旧作業にも迅速に対応できる体制を引続き強化することにより、お客様や行政、住民の皆様からの信頼をさらに高めてまいりました。また、原油価格やドル円相場の安定を背景として国内燃料価格は安定し、当社の販売するリサイクル燃料価格も安定して推移いたしました。

先期から受注単価の下落により採算が悪化した株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壤汚染処理関連事業は、需要が低迷する環境下ではありましたが、難処理案件や災害対応案件等を積極的に獲得することにより、高付加価値案件の比率を高めてまいりました。さらには、2018年12月に開設した横浜恵比須リサイクルセンターを本格稼働させることにより、関東地区での営業拡大やコスト削減を進めました。また弥富リサイクルセンターにおいては土壤洗浄設備の稼働率上昇に伴い、処理コスト削減効果が上がり、利益率の改善を達成することができました。さらには、2019年8月には新たに岐阜リサイクルセンターを開設し、山岳地帯のトンネル工事等から排出される土壤処理体制を整備し、今後の事業拡大の準備を整えました。

また、株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、鉛価格の不安定な状況が続きましたが、パーゼル法改正の影響により、原料である使用済バッテリーの韓国への流出がストップしたため原料調達環境が改善いたしました。これに加え設備の稼働率が上昇し、生産数量の約27%増産により採算が改善し、黒字化を達成いたしました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、人員並びに設備増強を図ることにより洗浄能力を拡大し、さらには引続き100%の稼働を維持することにより、順調に業容を拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,088百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益10,865百万円(同19.3%増)、経常利益11,025百万円(同19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,044百万円(同15.2%増)と増収増益を確保し、いずれも過去最高の業績となり、連結ベースで初の営業利益100億円越えを達成いたしました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は、前連結会計年度末に比べ6,527百万円増加し92,050百万円となりました。これは、資産の部におきましては、主に有形固定資産7,483百万円、受取手形及び売掛金1,015百万円が増加したものの、現金及び預金2,752百万円が減少したこと等によります。負債の部におきましては、主に長期借入金1,216百万円、支払手形及び買掛金496百万円、未払消費税等456百万円、短期借入金430百万円、未払法人税等349百万円が増加したものの、未払金2,268百万円が減少しております。

当社グループの純資産は76,313百万円と前連結会計年度末に比べ5,355百万円増加いたしました。これは主に利益獲得により株主資本が4,995百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得9,633百万円、投資活動による資金の支出11,964百万円、財務活動による資金の支出450百万円により、前連結会計年度末に比べ2,782百万円減少し、当連結会計年度末には25,946百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に法人税等の支払額3,012百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益10,850百万円、減価償却費1,947百万円等により、総額では9,633百万円の収入(前年同期比0.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻による収入2,820百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出10,819百万円、定期預金の預入による支出2,850百万円、投資有価証券の取得による支出1,942百万円等により、総額では11,964百万円の支出(前年同期比42.4%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払額2,095百万円、長期借入金の返済による支出653百万円等があったものの、長期借入れによる収入2,000百万円等により、総額では450百万円の支出(前年同期比29.7%増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率(%)	77.6	77.8	78.9	76.0	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	106.9	141.2	174.1	137.4	120.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.4	0.0	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,034.2	1,050.9	1,533.3	3,000.3	1,512.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、まず新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による影響が懸念されます。当社グループが行う事業に関しては、同感染症の拡大による直接的な影響はほとんどありません。しかしながら、間接的影響として、本感染症の流行抑制策等が引金となり実体経済が大幅に悪化することになれば、その影響は避けることはできません。特に株式会社ダイセキが主力とする工場廃液の処理業においては、国内の鉱工業生産の動向を注視する必要があります。

また、原油や非鉄金属(特に鉛)相場が急落しており、かつ不安定な為替相場も相まって、当社グループが販売するリサイクル品の販売価格に影響を与える資源価格の下落リスクも留意する必要があります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、2020年4月から徐々に同感染症拡大の抑え込みが成功し、現在(2020年3月)の国内生産活動の状況が今後も続くことを前提とし、1ドル109円、WT I原油30ドル/バレル、LME鉛1,750ドル/トン前提条件として、売上高56,500百万円(前期比4.4%増)、営業利益11,200百万円(同3.0%増)、経常利益11,300百万円(同2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,250百万円(同2.9%増)と予想しております。なお、売上高・営業利益・経常利益・親会社に帰属する当期純利益は当期に引続き過去最高益を更新する計画であります。反対に、同感染症拡大の抑え込みに失敗し、世界経済が2008年9月(当社2009年2月期第3四半期)に発生したリーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻(いわゆるリー

マンショック)を契機とした世界的不況時まで悪化した場合は、当社の当時の業績の下落率と同等の業績悪化となる可能性があります。リーマンショック当時の当社の連結営業利益は前年同期比で2009年2月期第3四半期から2010年2月期第3四半期までの5四半期連続減益となり、年度ベースでは2009年2月期が8.0%減益、2010年2月期が35.4%減益となり、2011年2月期より増益に転じております。ただし、当時と比較し、事業規模、売上げのポートフォリオも異なっており、今回の新型コロナウイルス感染症による実体経済への影響がリーマンショック級であったとしても、マイナスの影響はリーマンショック当時と比較して緩和されるものと現段階においては想定しております。

いずれにしましても世界経済の今後の動向は予断を許さないものであり、今後大きく外部環境の前提条件からの乖離により見通しの修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、日本国内を主たる事業の活動地としておるため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,535	28,783
受取手形及び売掛金	8,055	9,071
有価証券	—	1,310
たな卸資産	1,937	2,140
その他	388	791
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	41,912	42,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,132	19,048
減価償却累計額	△8,816	△9,249
建物及び構築物(純額)	8,315	9,798
機械装置及び運搬具	22,724	23,915
減価償却累計額	△19,148	△19,705
機械装置及び運搬具(純額)	3,575	4,210
土地	16,658	24,059
建設仮勘定	2,549	494
その他	1,516	1,466
減価償却累計額	△1,111	△1,040
その他(純額)	405	426
有形固定資産合計	31,504	38,988
無形固定資産		
のれん	496	420
その他	290	302
無形固定資産合計	786	722
投資その他の資産		
投資有価証券	8,349	7,218
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	964	1,001
その他	1,070	1,043
貸倒引当金	△65	△16
投資その他の資産合計	11,318	10,246
固定資産合計	43,610	49,957
資産合計	85,522	92,050

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,698	4,195
短期借入金	1,220	1,650
1年内返済予定の長期借入金	475	606
未払法人税等	1,704	2,054
賞与引当金	355	386
その他	4,741	3,167
流動負債合計	12,197	12,060
固定負債		
長期借入金	962	2,178
役員退職慰労引当金	259	271
退職給付に係る負債	941	1,001
その他	203	224
固定負債合計	2,367	3,676
負債合計	14,565	15,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,097	7,116
利益剰余金	51,848	56,797
自己株式	△404	△376
株主資本合計	64,924	69,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110	104
退職給付に係る調整累計額	3	△6
その他の包括利益累計額合計	114	98
非支配株主持分	5,919	6,295
純資産合計	70,957	76,313
負債純資産合計	85,522	92,050



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	51,313	54,088
売上原価	36,124	36,963
売上総利益	15,189	17,124
販売費及び一般管理費		
運賃	775	838
役員報酬	553	540
給料手当及び賞与	2,024	2,039
賞与引当金繰入額	130	135
退職給付費用	118	113
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
福利厚生費	451	458
賃借料	168	176
減価償却費	86	75
貸倒引当金繰入額	△7	△10
試験研究費	80	94
その他	1,684	1,781
販売費及び一般管理費合計	6,082	6,259
営業利益	9,107	10,865
営業外収益		
受取利息	48	59
受取配当金	18	14
受取保険金	14	48
受取地代家賃	0	0
出資金運用益	3	20
その他	25	28
営業外収益合計	109	172
営業外費用		
支払利息	2	6
投資事業組合運用損	3	—
保険解約損	10	—
その他	0	6
営業外費用合計	16	12
経常利益	9,199	11,025
特別利益		
固定資産売却益	77	41
投資有価証券売却益	137	—
補助金収入	—	55
その他	—	0
特別利益合計	214	96

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	3	128
固定資産除却損	23	64
減損損失	—	23
固定資産圧縮損	—	55
その他	0	—
特別損失合計	27	271
税金等調整前当期純利益	9,387	10,850
法人税、住民税及び事業税	2,927	3,396
法人税等調整額	△5	△31
法人税等合計	2,921	3,364
当期純利益	6,465	7,485
非支配株主に帰属する当期純利益	355	441
親会社株主に帰属する当期純利益	6,110	7,044

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	6,465	7,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	△0
退職給付に係る調整額	0	△10
その他の包括利益合計	△191	△11
包括利益	6,273	7,473
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,948	7,028
非支配株主に係る包括利益	325	445

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	
当期首残高	6,382	7,068	47,684	△429	—	60,706
当期変動額						
剰余金の配当			△1,945			△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益			6,110			6,110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0				△0
自己株式の取得				△2		△2
自己株式の処分		29		26	△55	—
自己株式申込証拠金の増加					55	55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	28	4,164	24	—	4,217
当期末残高	6,382	7,097	51,848	△404	—	64,924

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	6	276	5,651	66,633
当期変動額					
剰余金の配当					△1,945
親会社株主に帰属する当期純利益					6,110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△0
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
自己株式申込証拠金の増加					55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159	△2	△162	268	106
当期変動額合計	△159	△2	△162	268	4,324
当期末残高	110	3	114	5,919	70,957

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,382	7,097	51,848	△404	64,924
当期変動額					
剰余金の配当			△2,095		△2,095
親会社株主に帰属する当期純利益			7,044		7,044
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		17		29	47
自己株式申込証拠金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	4,948	27	4,995
当期末残高	6,382	7,116	56,797	△376	69,919

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	3	114	5,919	70,957
当期変動額					
剰余金の配当					△2,095
親会社株主に帰属する当期純利益					7,044
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					47
自己株式申込証拠金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△9	△15	375	359
当期変動額合計	△6	△9	△15	375	5,355
当期末残高	104	△6	98	6,295	76,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,387	10,850
減価償却費	2,275	1,947
減損損失	—	23
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	44
受取利息及び受取配当金	△66	△74
支払利息	2	6
補助金収入	—	△55
固定資産売却損益(△は益)	△74	87
固定資産除却損	23	64
固定資産圧縮損	—	55
出資金運用損益(△は益)	△3	△20
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	—
投資事業組合運用損益(△は益)	3	—
保険解約損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	△164	△963
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,015	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	317	496
未払消費税等の増減額(△は減少)	△94	669
その他	△301	△436
小計	12,382	12,561
利息及び配当金の受取額	72	90
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△2,871	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,580	9,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,820	△2,850
定期預金の払戻による収入	304	2,820
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△1,942
保険積立金の積立による支出	△19	△19
保険積立金の解約による収入	139	48
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	337	718
有形固定資産の取得による支出	△4,920	△10,819
有形固定資産の売却による収入	81	44
無形固定資産の取得による支出	△28	△34
補助金の受取額	—	55
その他	△4	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,396	△11,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,170	430
長期借入れによる収入	1,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△462	△653
配当金の支払額	△1,945	△2,095
非支配株主への配当金の支払額	△55	△55
自己株式の取得による支出	△2	△1
その他	△52	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	836	△2,782
現金及び現金同等物の期首残高	27,892	28,729
現金及び現金同等物の期末残高	28,729	25,946

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当連結会計年度から、定額法に変更いたしました。

この変更は、中期的な経営計画における設備投資及び、当社の連結子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションにおける新リサイクルセンターの建設を契機に、有形固定資産の使用実態を調査した結果、当社グループの有形固定資産の稼働は今後も安定的に見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが適切であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ761百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,520円95銭	1株当たり純資産額	1,636円76銭
1株当たり当期純利益	142円90銭	1株当たり当期純利益	164円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,110	7,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	6,110	7,044
普通株式の期中平均株式数(株)	42,756,867	42,772,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。